

令和6年9月17日

厚生労働大臣
武見 敬三 殿

新型コロナウイルス感染症への対応および呼吸器感染症予防に関する要望書

一般社団法人日本感染症学会
理事長 長谷川 直樹

公益社団法人日本化学療法学会
理事長 高橋 聡

一般社団法人日本呼吸器学会
理事長 高橋 和久

新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に位置づけられ、1年以上が経過しました。すでに本年4月からは診療上の公費支援は無くなり、診療面への影響が大きくなっています。特に抗ウイルス薬の患者負担が増加したため、新型コロナウイルス感染症と診断されても治療薬の処方を希望されない患者が明らかに多くなっています。

また、肺炎球菌は、現在でも市中肺炎の最も主要な原因菌ですが、肺炎球菌ワクチンの定期接種対象が65歳に限定されたために、死亡率の高い65歳より高齢の肺炎患者を守れなくなっています。

以上の状況を踏まえて、3学会としては改めて、新型コロナウイルス感染症と肺炎球菌感染症への対策として以下の要望をさせていただきます。

新型コロナ治療薬への公的支援について

本年7月頃より新型コロナウイルスの感染者数は急増し、第11波に突入しております。その要因として、新たな変異株であるKP.3株が急拡大していることが挙げられます。KP.3株は免疫逃避や感染力の強さは指摘されているものの、病原性は強くなってはいないという見方が大半です。

それにも関わらず、最近の医療現場では新型コロナウイルス感染症による入院患者が明らかに増加傾向であり、肺炎を伴って重症化する例もまれではありません。病原性が強くないはずの KP.3 株による感染例でも重症患者が増加している理由は明確ではありませんが、抗ウイルス薬が適切に処方されていないことも要因として考えられます。その背景には本年 4 月以降は国内で新型コロナウイルス感染症の経口治療薬として用いられているラゲブリオ®、パキロビッドパック®、ゾコーバ®の 3 薬剤について、3 割負担における患者負担額がそれぞれおよそ 2 万 8 千円、3 万円、1 万 6 千円と高額になったことも関連していると思われます。実際に多くの医療現場で、新型コロナウイルスの感染が判明した患者さんに抗ウイルス薬の処方について尋ねても、「そんなに高いなら、その薬は要りません」と断られるケースが明らかに増えています。そのような患者の中から、後日、病状が悪化して救急搬送される症例も報告されています。治療薬に関する公的支援が、患者さんが処方を受け入れるかどうかの判断にどれだけ重要であるか、ということを改めて認識させられています。抗ウイルス薬の適切な使用により重症化や入院患者数が抑制され医療逼迫の回避が期待されること、また、いずれの抗ウイルス薬も後遺症の抑制効果が報告されていることから、たとえ時限つきでも公的支援の再考を要望いたします。

新型コロナウイルスワクチンの接種推進について

新型コロナウイルスのワクチンは、特に高齢者においては重症化予防という点において有効性が示されています。ただし、2023 年秋冬の接種では高齢者においても約 50%の接種率で減少傾向が認められます。本ワクチンは本年 10 月からは 65 歳以上の高齢者を対象に定期接種(B 類)の対象となっておりますが、自治体からの支援はあっても費用負担が発生するためワクチン接種率のさらなる低下が想定されます。

また、若年層では重症化リスクは低くても、後遺症のリスクは高いため、後遺症の軽減という意味においてワクチン接種の意義はあるものと考えます。加えて、医療施設や社会福祉施設におけるクラスター事例も多く、医療従事者に対するワクチン接種も望ましいと考えます。

以上の点を踏まえて、今後も引き続き、国として費用負担の軽減を含めて新型コロナウイルスワクチンの接種を推進していただくよう要望いたします。

高齢者肺炎球菌ワクチン接種の対象拡大について

国の人口統計資料(2023 年)によると、肺炎は死因の第 5 位であり、第 6 位の誤嚥性肺炎を含めると、第 4 位に相当する重要な死因です。肺炎で亡くなる方の 95%以上を高齢者が占めていますが、中でも 70 歳台、80 歳台、90 歳台と年齢を重ねるにつれて、肺炎による死亡率は高くなっています。

肺炎の原因菌の中で肺炎球菌の割合は最も高く、肺炎球菌ワクチンの接種は高齢者の肺炎予防において重要な役割を果たしてきました。しかし、国の方針として、肺炎球菌ワクチンの定期接種の対象は、2024 年度以降は 65 歳の方(一部 60~64 歳を含む)に限定されました。そうすると、死亡率の高い 70 歳台以上の高齢者ではワクチンの効果が減弱し、肺炎球菌感染から守れなくな

ります。また、現在肺炎球菌ワクチンの定期接種には莢膜型ワクチンが使用されていますが、近年より免疫原性が高く免疫記憶が賦与される結合型ワクチンの実用化もすすんでいます。

以上の点を考慮して、65 歳だけでなく、より高齢者に対しても肺炎球菌ワクチンの接種対象枠を広げていただくこと、および莢膜型ワクチンだけでなく結合型ワクチンも使用可能とすることを要望いたします。

呼吸器感染症予防週間への対応について

令和 6 年 7 月 26 日付で伊原和人 厚生労働事務次官より 3 学会宛てにいただいた「令和 6 年結核予防週間及び呼吸器感染症予防週間の後援について(依頼)」を受けて、3 学会はいずれも理事会の承認を得て後援に協力することに致しました。今月第 4 週の「結核・呼吸器感染症予防週間」まで残された時間は限られますが、3 学会が連携して周知活動の一環として Web 講演会を実施するべく準備を進めております。また、呼吸器感染症予防の啓発に向けて、ポスターと黄緑色のリボンをデザインした独自のバッジを作成し、学会員など関係者は無論、国民の意識の向上に努めたいと考えております。

さらに予防週間が終わっても引き続き呼吸器感染予防に関する社会全体の関心を高め、維持するため、3 学会を主体に共同で啓発活動に尽力する所存です。正しい知識の普及活動の継続に向けて、効果的な普及啓発の手法について今後も厚生労働省とも密に連携させていただくことを要望いたします。